

事業名	防災対策事業
-----	--------

総事業費	2,486 千円
------	----------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	防災・危機管理の充実
	基本事業名	連携協働による防災・減災対策の推進

② 実施 (Do)

事業の意図	防災意識を高めてもらう。	
事業の実績 と成果	取組内容	2月に震災対策訓練の説明会と兼ねて、県防災アドバイザーによる講演会を実施した。その後、3月に震災対策訓練（平日・夜間）を実施し、多くの市民と自主防災組織、消防団が参加した。避難行動要支援者名簿の更新及び個別避難計画作成に取り組んだ。災害対応では、南海トラフ臨時情報発令時に情報連絡体制をとり、消防団とも連携し、住民への広報を行った。台風10号では災害警戒本部を設置した。そのほか、行方不明者捜索等を行った。学校や高齢者学級で防災講話を実施した。
	成果	3月に震災対策訓練を実施し、1,417名の参加があった。避難行動要支援者名簿については、避難行動支援システムを利用し、対象者に同意書の発送を行った。その後、津波浸水区域、土砂災害警戒区域に住む避難行動要支援者については、自主防災会、民生委員に協力を得ながら、個別避難計画作成に取り組んだ。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	平常時の災害への備え（非常用持出袋、各家庭での備蓄、避難所生活の想定）について、市民の防災意識を高めていく必要がある。 避難行動要支援者を支える仕組みを自主防災組織、消防団、地域住民等と協議をしながら進めていく必要がある。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	近年大きな災害（地震、豪雨、山火事等）が増加傾向にある。関係機関と連携を密にしながら、避難訓練など実施することで自助共助が図れるよう、避難行動、避難所生活、非常食の確保などの重要性を意識付けていく必要がある。

④ 改善 (Action)

2025年度 方向性	防災意識の向上、避難訓練の実施、避難行動要支援者の個別避難計画作成を行うことは、災害時に市民の安心・安全の確保に直接的に関わることである。 一人ひとりの市民が、災害対応を自分事として捉え、具体的な行動がとれるよう引き続き取り組んでいく必要がある。
------------	--

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等	説明
	住吉浜之町における一時避難場所への避難の様子